



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 柏原 良教 TEL (087)821-5061
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	636,332	(13.3)	2,715	(-)	△1,737	(-)	△3,289	(-)
25年3月期	561,783	(△5.1)	△50,337	(-)	△57,001	(-)	△42,886	(-)

(注) 包括利益 26年3月期 △589百万円(-%) 25年3月期 △35,406百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△15.97	—	△1.1	△0.1	0.4
25年3月期	△208.21	—	△14.0	△4.1	△9.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 271百万円 25年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,397,277	287,439	20.6	1,394.41
25年3月期	1,385,440	285,201	20.6	1,383.51

(参考) 自己資本 26年3月期 287,198百万円 25年3月期 284,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	65,734	△71,700	2,725	11,109
25年3月期	15,781	△66,245	56,651	14,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成27年3月期の配当については、未定としています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	320,000	(7.2)	—	—	—	—	—	—	—
通期	660,000	(3.7)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 損益予想につきましては、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の23・24ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

④会計処理基準に関する事項（ニ）退職給付に係る会計処理の方法 および（フ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）26年3月期 223,086,202株 25年3月期 223,086,202株
- ② 期末自己株式数 26年3月期 17,122,400株 25年3月期 17,111,088株
- ③ 期中平均株式数 26年3月期 205,970,366株 25年3月期 205,978,566株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料の26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	566,542	(12.8)	△ 4,007	(-)	△ 8,117	(-)	28,005	(-)
25年3月期	502,293	(△ 7.2)	△ 58,532	(-)	△ 63,497	(-)	△ 46,210	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	134.90	-
25年3月期	△ 222.59	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	1,334,456	268,505	20.1	1,293.42
25年3月期	1,318,731	237,844	18.0	1,145.67

(参考) 自己資本 26年3月期 268,505百万円 25年3月期 237,844百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円
通 期	595,000	(5.0)	-	-	-	-	-	-	-

(注) 損益予想につきましては、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- ・ 本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施中です。
- ・ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料の6ページ「Ⅱ. 次期の見通し」をご参照ください。
- ・ 当社は、平成26年5月2日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分	5
II. 次期の見通し	6
(1) 電力需要	6
(2) 業績	6
(3) 配当	6
III. キャッシュ・フロー指標のトレンド	7
IV. 財政状態および経営成績の分析	8
(1) 財政状態の分析	8
(2) 経営成績の分析	8
V. 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 経営戦略および対処すべき課題	12
(3) 経営目標	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績

I. 当期の概要

(1) 経営成績

① 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 0.7%減の 272億14百万 kWh となりました。

このうち、電灯は 0.1%の減、産業用の大口電力は、自家発電働の影響などから 2.2%の減となりました。

また、融通送電等は、前年度に比べ 11.9%増の 11億50百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 0.3%減の 283億64百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	24年度 (A)	25年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	9,625	9,615	△ 10	△ 0.1
電 力 (うち大口電力)	17,785 (7,681)	17,599 (7,511)	△ 186 (△ 170)	△ 1.0 (△ 2.2)
電灯電力計	27,410	27,214	△ 196	△ 0.7
融 通 等	1,027	1,150	123	11.9
総販売電力量	28,437	28,364	△ 73	△ 0.3

② 電力供給

水力発電電力量は、前年度の豊水の反動から、16.4%減の 31億 kWh となりました。

また、火力発電電力量は、前年度に比べ 1.7%増の 270億44百万 kWh となりました。

なお、原子力については、平成24年2月以降、伊方発電所の全号機が停止しています。

(単位：百万 kWh、%)

	24年度 (A)	25年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	117.2%	101.4%	△ 15.8%	
水 力	3,706	3,100	△ 606	△ 16.4
火 力	26,592	27,044	452	1.7
(石 炭)	(16,400)	(17,354)	(954)	(5.8)
(L N G)	(2,397)	(2,566)	(169)	(7.1)
(石油ほか)	(7,794)	(7,124)	(△ 670)	(△ 8.6)
新 エ ネ	662	984	322	48.6

③ 収 支

営業収益(売上高)は、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げによる電灯電力収入の増加や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年度に比べ 746億円(13.3%)増収の 6,363億円となりました。

営業費用は、円安による燃料価格の上昇や新エネ購入電力量の増などにより需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したものの、人件費や修繕費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年度に比べ 215億円(3.5%)増加の 6,336億円にとどまりました。

この結果、営業損益は、530億円改善の 27億円の利益、支払利息など営業外損益を差し引き後の経常損益は、553億円改善の 17億円の損失、当期純損益は、396億円改善の 32億円の損失となりました。

(単位：億円、%)

		24年度 (A)	25年度 (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	4,601	5,025	424	9.2
		融通収入ほか	268	486	218	80.9
		小 計	4,870	5,511	641	13.2
	そ の 他 事 業	747	851	104	13.9	
	合 計	[5,022] 5,617	[5,665] 6,363	[643] 746	[12.8] 13.3	
営 業 費 用	電気 事業	人 件 費	569	490	△ 79	△13.9
		燃 料 費	1,574	1,687	113	7.2
		購 入 電 力 料	994	1,101	107	10.8
		減 価 償 却 費	603	569	△ 34	△ 5.6
		修 繕 費	546	499	△ 47	△ 8.7
		原子力 ^カ が ^ト 費用	88	83	△ 5	△ 5.9
		そ の 他 費 用	1,061	1,115	54	5.1
		小 計	5,437	5,546	109	2.0
	そ の 他 事 業	683	789	106	15.6	
合 計	[5,608] 6,121	[5,705] 6,336	[97] 215	[1.7] 3.5		
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	[△585] △503	[△ 40] 27	[545] 530	[-] -		
支 払 利 息 ほ か	66	44	△ 22	△33.2		
経 常 損 失 (△)	[△634] △570	[△ 81] △ 17	[553] 553	[-] -		
渴 水 準 備 金	(引当) 24	(取崩) △ 13	△ 37	-		
特 別 利 益	-	[342] -	-	-		
法 人 税 ほ か	△165	28	193	-		
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	[△462] △428	[280] △ 32	[742] 396	[-] -		

(注) [] 内は、四国電力単独決算値

〈参考〉燃料価格の諸元

為替レート	83 円/\$	100 円/\$	17 円/\$
石炭C I F	127 \$ /t	108 \$ /t	△ 19 \$ /t
原油C I F	114 \$ /b	110 \$ /b	△ 4 \$ /b

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産

資産は、売掛金が増加したことなどから、前年度末に比べ 118 億円増加の 1兆3,972 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ 96 億円増加の 1兆1,098 億円となりました。

純資産は、前年度末並みの 2,874 億円となりました。

(単位：億円)

	24年度末 (A)	25年度末 (B)	増 減 (B-A)
資 産 (うち 売 掛 金)	13,854 (408)	13,972 (507)	118 (99)
負 債 (うち社債・借入金)	11,002 (7,346)	11,098 (7,374)	96 (27)
純 資 産	2,852	2,874	22

② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、経常損失となったものの、減価償却による回収などにより、657億円の収入となりました。

また、投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事などにより、717億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、60億円の支出となりました。

フリー・キャッシュ・フローの支出に充てるため、社債・借入金を調達したことから、財務キャッシュ・フローは27億円の収入となりました。

この結果、手元資金は32億円減少しました。

		(注) プラスは収入、△は支出		(単位: 億円)
		24年度 (A)	25年度 (B)	差 引 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 損 益	△ 570	△ 17	
	減 価 償 却 費	694	662	
	そ の 他	33	12	
	計	157	657	499
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	△ 612	△ 727	
	投 融 資	△ 50	9	
	計	△ 662	△ 717	△ 55
フリー・キャッシュ・フロー		△ 504	△ 60	444
財務キャッシュ・ フロー	配 当 金 支 払 額	△ 62	-	
	自 己 株 式 取 得 額	△ 0	△ 0	
	社債・借入金増加額	628	27	
	計	566	27	
手 元 資 金 の 増 減 額		61	△ 32	

(3) 利益配分

① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

② 25年度の株主還元

経常損失となったことに加え、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、誠に遺憾ではございますが、中間配当に引き続き、期末配当についても見送ることとさせていただきます。

また、自己株式の消却についても見送っています。

II. 次期の見通し

(1) 電力需要

電灯電力需要は、25年度における気温影響の反動などから、前年度に比べ0.6%減の270億kWh程度と想定しています。また、融通等も減少することから、総販売電力量は、前年度に比べ1.5%減の279億kWh程度と想定しています。

(単位：百万kWh)

	25年度実績	26年度予想	前年差	伸び率
電 灯	9,615	9,534	△ 81	△ 0.8%
電 力	17,599	17,508	△ 91	△ 0.5%
電灯電力計	27,214	27,042	△ 172	△ 0.6%
融 通 等	1,150	891	△ 259	△ 22.5%
総販売電力量	28,364	27,933	△ 431	△ 1.5%

(2) 業 績

売上高は、総販売電力量の減はあるものの、電気料金の値上げ影響が通期で寄与することや、燃料費調整額の増などにより、前年度に比べ約240億円増収の6,600億円程度を見込んでいます。

損益については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(単位：億円)

	25年度実績	26年度予想	前年差	伸び率
売 上 高	6,363	6,600	237	3.7%

[前提諸元]

石炭CIF (\$/t)	108	110	2
原油CIF (\$/b)	110	110	0
為替レート (円/\$)	100	105	5

(3) 配 当

中間、期末ともに未定としています。

今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

Ⅲ. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自己資本比率	26.0%	25.4%	23.7%	20.6%	20.6%
時価ベースの自己資本比率	41.3%	34.2%	34.9%	20.3%	20.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	4.5	8.2	46.6	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	14.7	8.3	1.7	6.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出している。

※ 有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金および商業・ペーパーを対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

IV. 財政状態および経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

◇ 財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (単位：億円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
資 産	(△225) 13,831	(△33) 13,798	(△47) 13,751	(103) 13,854	(118) 13,972
社債・借入金	(△38) 6,867	(△289) 6,578	(140) 6,718	(628) 7,346	(27) 7,374
自 己 資 本	(△209) 3,601	(△90) 3,511	(△246) 3,265	(△416) 2,849	(22) 2,871
自己資本比率	26.0%	25.4%	23.7%	20.6%	20.6%
有利子負債倍率	1.9倍	1.9倍	2.1倍	2.6倍	2.6倍

(注) 有利子負債倍率=社債・借入金/自己資本

- < 資産 > 25年度末の資産残高は、21年度末とほぼ同水準となっています。
- < 社債・借入金 > 23年度以降、伊方発電所の再稼働遅れに伴い、営業キャッシュ・フローが悪化したことから、25年度末残高は、21年度末に比べ507億円(7.4%)の増加となっています。
- < 自己資本 > 3年連続の純損失となったことなどから、25年度末残高は、21年度末に比べ730億円(△20.3%)の減少となっています。

以上の結果、自己資本比率は、21年度末の26.0%から、25年度末には20.6%に低下しました。

(2) 経営成績の分析

◇ 経営成績の推移 []内は対前年度増減率 (単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
売 上 高	[△14.1%] 5,453	[8.6%] 5,921	[0.0%] 5,921	[△5.1%] 5,617	[13.3%] 6,363	
営 業 損 益	[△21.8%] 424	[41.5%] 600	[△90.4%] 57	[-] △503	[-] 27	
事 業 損 益 (経常損益+支払利息)	[△20.6%] 460	[25.9%] 579	[△86.6%] 77	[-] △475	[-] 81	
総 資 産	[△1.6%] 13,831	[△0.2%] 13,798	[△0.3%] 13,751	[0.7%] 13,854	[0.9%] 13,972	
総 資 産 利 益 率						
	事業利益 総資産	3.3%	4.2%	0.6%	△3.4%	0.6%
売 上 高 営 業 利 益 率	営業利益 売上高	7.8%	10.1%	1.0%	△9.0%	0.4%
備 考			東日本大震災 の影響に伴う 原子力の稼働減	原子力全台停止	25年7・9月電気 料金の値上げ 原子力全台停止	

- < 総資産利益率 > 22年度までは、概ね4%前後で推移していたが、23年度以降の伊方発電所の再稼働遅れにより、事業損益(経常損益+支払利息)が大幅に悪化し、25年度は、0.6%の低水準にとどまっています。

V. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 経済環境に係るリスク

① 経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性があります。特に冷夏・暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動しますが、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利変動

当社グループの有利子負債残高は、平成25年度末で7,374億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループの有利子負債残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であること等から、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えております。

(2) 電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

① エネルギー政策や電気事業制度の変更

電気事業については、エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策、および広域系統運用の拡大や小売全面自由化、さらには送配電部門の中立性の一層の確保策などからなる電力システム改革などの動向により、事業環境が変化する可能性があります。

こうした政策や制度の見直しに伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 原子力規制の変更および原子燃料サイクルに係る費用等の変動

当社グループは、東京電力福島第一原子力発電所での重大事故を踏まえ、原子力発電所における「緊急安全対策」や「シビアアクシデント対策」の実施に加え、外部電源の多様化など当社独自の対策も継続的に実施し、安全性・信頼性の向上に取り組んでおりますが、再稼働に向けた安全審査や今後の原子力発電を巡る規制の内容によっては、安全対策費用の増加や原子力発電所の停止に伴う代替火力燃料費の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されていますが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動、再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっていますが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業活動に係るリスク

① 設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施しています。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施しています。しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 電気事業以外の事業

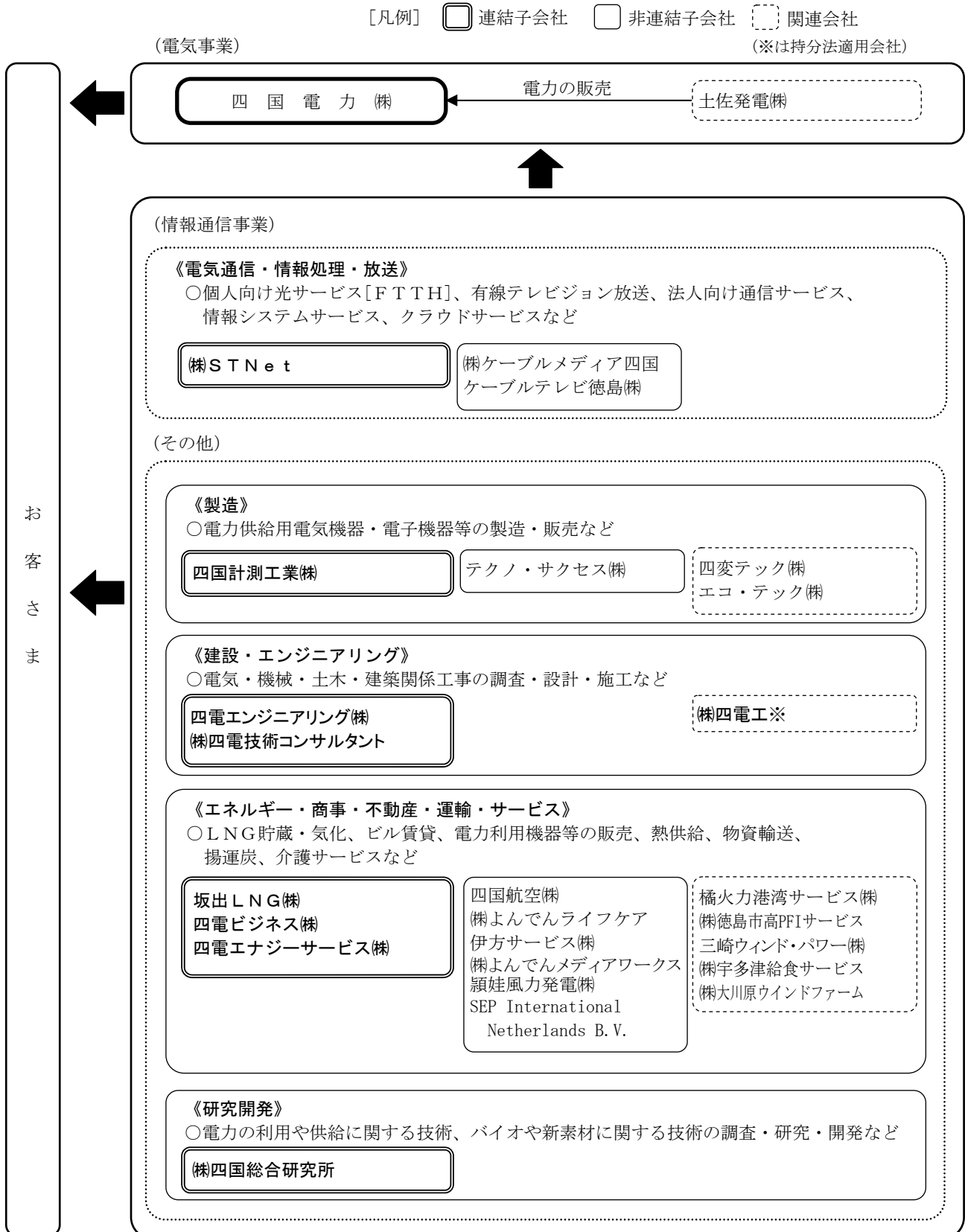
電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

③ 情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めていますが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、電気通信・情報処理・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、エネルギー・商事・不動産・運輸・サービスおよび電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げており、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる「マルチユーティリティー企業グループ」への変革・成長をはかってまいります。

(2) 経営戦略および対処すべき課題

当社グループにおきましては、基幹電源である伊方発電所の全台停止の長期化が、電力需給ならびに収支・財務面に重大な影響を及ぼしており、昨年には、やむなく電気料金の値上げを実施させていただきましたが、それでもなお極めて厳しい経営環境が続いております。

一方、電気事業制度改革の進展に伴い、今後は、小売全面自由化をはじめとする競争促進的な事業環境へと段階的に移行していくことが見込まれております。

こうしたなか、当社グループは、事業経営の正常化に向けて、何よりもまず伊方発電所の早期再稼働に全力を尽くしてまいります。また、今後の環境変化への適応力を高め、持続的に成長できるよう、経営体質の強化と成長基盤づくりに先見的に取り組んでまいります。

① 事業経営の正常化

伊方発電所につきましては、福島第一原子力発電所事故の直後から、緊急安全対策や重大事故対策を実施するとともに、耐震性の強化をはじめ当社独自の対策を進めており、昨年7月には、伊方発電所3号機につきましては、原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合性確認に係る申請を行いました。

これ以降、同委員会における審査に全力で対応しておりますが、引き続き、迅速かつ丁寧な審査対応に努め、一日も早く新規制基準に適合しているとの評価をいただけるよう、最善を尽くすとともに、原子力発電に対する地域の皆さまのご理解をいただきながら、早期再稼働の実現を目指してまいります。

伊方発電所の稼働正常化が達成されるまでの間は、不安定な電力需給が続くと見込まれることから、電力供給設備全般にわたりきめ細やかな点検・保守に取り組むとともに、火力発電所の定期検査繰り延べや増出力運転など、あらゆる追加対策を講じることにより、電力の安定供給の確保に努めてまいります。

② 経営体質の強化と成長基盤づくり

電力小売全面自由化など競争が加速していくなか、当社グループが引き続きお客さまから選ばれ続けられるよう、お客さまサービスの拡充や提案力の強化による販売拡大にグループを挙げて取り組むとともに、競争発注の拡大による調達コストの低減や労働生産性の向上をはじめとする徹底したコスト削減と業務効率の改善を進めてまいります。

また、事業環境の変化を好機と捉え、成長が期待される分野において新たな収益機会の創出を目指していくとともに、当社グループが営むエネルギー、情報通信、ビジネス・生活サポートの各事業を融合した新たなサービスについて検討を進めてまいります。

以上の取り組みに加え、企業倫理や法令遵守の徹底などコンプライアンスの推進や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続き地域社会や株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

(3) 経営目標

当社グループのコア事業である電気事業において、原子力発電所の再稼働時期をはじめとして、流動的な情勢下での事業経営が続いていることから、現時点で定量的な経営目標の設定は行っておりません。

今後、伊方発電所の再稼働が実現するなど、事業運営が正常化し、実効性のある経営目標を掲げることが可能な状況となった場合には、経営目標を設定してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,265,289	1,246,792
有形及び無形固定資産	850,300	839,856
水力発電設備	66,125	64,293
汽力発電設備	81,886	74,565
原子力発電設備	105,393	104,767
送電設備	158,396	151,313
変電設備	89,638	86,702
配電設備	205,813	205,262
その他の固定資産	118,078	120,816
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,968	32,135
核燃料	140,802	139,559
装荷核燃料	15,561	—
加工中等核燃料	125,240	139,559
投資その他の資産	274,187	267,375
長期投資	53,510	56,781
使用済燃料再処理等積立金	116,146	110,456
繰延税金資産	53,326	41,865
退職給付に係る資産	—	22,093
その他	51,213	36,188
貸倒引当金	△10	△10
流動資産	120,150	150,485
現金及び預金	14,351	11,109
受取手形及び売掛金	52,032	63,969
たな卸資産	32,713	39,308
繰延税金資産	4,816	11,774
その他	19,272	27,218
貸倒引当金	△3,035	△2,894
資産合計	1,385,440	1,397,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債	884,138	893,805
社債	329,958	309,963
長期借入金	278,386	324,314
退職給付引当金	21,720	—
使用済燃料再処理等引当金	123,643	115,575
使用済燃料再処理等準備引当金	7,573	7,876
退職給付に係る負債	—	22,053
資産除去債務	103,879	96,296
その他	18,976	17,726
流動負債	211,869	213,110
1年以内に期限到来の固定負債	66,239	78,229
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	44,000	9,000
支払手形及び買掛金	32,983	41,099
未払税金	5,802	8,736
その他	44,844	58,045
特別法上の引当金	4,231	2,921
渴水準備引当金	4,231	2,921
負債合計	1,100,239	1,109,837
純資産の部		
株主資本	276,248	272,940
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	136,908	133,618
自己株式	△41,410	△41,428
その他の包括利益累計額	8,720	14,257
その他有価証券評価差額金	4,511	4,803
繰延ヘッジ損益	4,209	6,608
退職給付に係る調整累計額	—	2,846
少数株主持分	232	241
純資産合計	285,201	287,439
負債純資産合計	1,385,440	1,397,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	561,783	636,332
電気事業営業収益	487,012	551,148
その他事業営業収益	74,771	85,184
営業費用	612,121	633,617
電気事業営業費用	543,797	554,653
その他事業営業費用	68,324	78,964
売上原価	60,432	70,178
販売費及び一般管理費	7,891	8,785
営業利益又は営業損失(△)	△50,337	2,715
営業外収益	4,120	5,824
受取配当金	642	615
受取利息	2,695	2,553
有価証券売却益	324	59
為替差益	—	976
持分法による投資利益	—	271
その他	458	1,347
営業外費用	10,783	10,277
支払利息	9,462	9,898
有価証券評価損	9	10
持分法による投資損失	16	—
その他	1,295	367
経常損失(△)	△57,001	△1,737
繰水準備金引当又は取崩し	2,414	△1,310
繰水準備金引当	2,414	—
繰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,310
税金等調整前当期純損失(△)	△59,415	△426
法人税、住民税及び事業税	1,026	721
法人税等調整額	△17,568	2,132
法人税等合計	△16,542	2,853
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△42,873	△3,280
少数株主利益	12	8
当期純損失(△)	△42,886	△3,289

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△42,873	△3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,216	284
繰延ヘッジ損益	6,049	2,398
持分法適用会社に対する持分相当額	200	7
その他の包括利益合計	7,466	2,691
包括利益	△35,406	△589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,419	△597
少数株主に係る包括利益	12	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	185,992	△41,400	325,342
当期変動額					
剰余金の配当			△6,196		△6,196
当期純損失(△)			△42,886		△42,886
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△1	2	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△49,084	△9	△49,093
当期末残高	145,551	35,198	136,908	△41,410	276,248

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,093	△1,840	—	1,253	219	326,815
当期変動額						
剰余金の配当						△6,196
当期純損失(△)						△42,886
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,417	6,049	—	7,466	12	7,479
当期変動額合計	1,417	6,049	—	7,466	12	△41,614
当期末残高	4,511	4,209	—	8,720	232	285,201

【四国電力(株) (9507) 平成26年3月期決算短信】

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	136,908	△41,410	276,248
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失（△）			△3,289		△3,289
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,289	△18	△3,307
当期末残高	145,551	35,198	133,618	△41,428	272,940

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,511	4,209	—	8,720	232	285,201
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純損失（△）						△3,289
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	292	2,398	2,846	5,537	8	5,546
当期変動額合計	292	2,398	2,846	5,537	8	2,238
当期末残高	4,803	6,608	2,846	14,257	241	287,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△59,415	△426
減価償却費	69,463	66,229
原子力発電施設解体費	1,333	797
固定資産除却損	2,772	2,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	546	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	818
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△5,448	△8,067
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	291	302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△141
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	2,414	△1,310
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	5,781	5,690
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△169	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△3,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,164	△12,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,565	△6,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,530	8,116
持分法による投資損益 (△は益)	16	△271
支払利息	9,462	9,898
その他	△3,876	10,420
小計	14,075	73,418
利息及び配当金の受取額	3,466	3,298
利息の支払額	△9,457	△9,845
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,696	△1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,781	65,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△61,713	△73,372
固定資産の売却による収入	512	671
投融資による支出	△6,037	△151
投融資の回収による収入	993	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,245	△71,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	70,000	40,000
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
長期借入れによる収入	88,100	62,100
長期借入金の返済による支出	△29,221	△44,339
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	△35,000
配当金の支払額	△6,196	—
自己株式の取得による支出	△10	△16
その他	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,651	2,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,186	△3,241
現金及び現金同等物の期首残高	8,164	14,351
現金及び現金同等物の期末残高	14,351	11,109

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

非連結子会社 9社

連結子会社名及び非連結子会社名は11ページの「企業集団の状況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は11ページの「企業集団の状況」に記載している。

適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b たな卸資産

発電用燃料 …… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 償却方法
 - 有形固定資産 …………… 主として定率法
 - 無形固定資産 …………… 定額法
- b 耐用年数
 - 法人税法に定める耐用年数

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金
 - 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。
- b 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、前連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。
 - 過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。
 - 数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。
- c 使用済燃料再処理等引当金
 - 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。
 - 平成 17 年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成 17 年経済産業省令第 92 号)第 2 条に定める金額) 60,327 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成 20 年度に 50,927 百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862 百万円)について、平成 20 年度以降 12 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は 19,431 百万円である。
 - また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は 5,029 百万円である。
- d 使用済燃料再処理等準備引当金
 - 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。
- e 濁水準備引当金
 - 濁水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条に定めるところにより、経済産業省令(濁水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっている。

過去勤務費用は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、従来の当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金等を計上する方法から、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上する方法に変更している。なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当該変更に伴う純資産への影響額は、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この変更により、当連結会計年度において、退職給付に係る資産が22,093百万円、退職給付に係る負債が22,053百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が2,846百万円増加している。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(ハ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項(特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に従い、費用計上している。

(原子力発電施設に係る資産除去債務の費用計上方法の変更他)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法から、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法による計上に変更している。なお、この有形固定資産の除去に係る費用配分方法の変更は、会計上の見積りの変更と区分することが困難であり、改正省令の規定に従い遡及適用は行わない。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は2,238百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,238百万円増加している。

また、当該資産除去債務及び資産除去債務相当資産の金額の算定において、支出までの見込期間を、発電設備の見込運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数としていたが、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数に変更している。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ8,360百万円減少している。

b 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

c 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 追加情報

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、これに伴う損益への影響はない。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)ならびに「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されたことから、平成26年4月1日以降の連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となった。

この変更により、従来の方と比べて、繰延税金資産の純額が1,328百万円減少し、法人税等調整額が1,360百万円増加、その他の包括利益累計額が31百万円増加している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

＜原子力発電施設に係る資産除去債務の費用計上方法の変更＞

4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法から、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法による計上に変更している。なお、この有形固定資産の除去に係る費用配分方法の変更は、会計上の見積りの変更と区分することが困難であり、改正省令の規定に従い遡及適用は行わない。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、「電気事業」のセグメント損失が2,238百万円増加している。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	551,148	21,382	572,531	63,801	636,332	—	636,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	8,567	9,742	71,837	81,579	△ 81,579	—
計	552,323	29,950	582,274	135,638	717,912	△ 81,579	636,332
セグメント利益 又は損失(△)	△ 5,075	3,622	△ 1,452	4,561	3,109	△ 394	2,715
セグメント資産	1,323,570	38,787	1,362,358	124,526	1,486,885	△ 89,607	1,397,277
その他の項目							
減価償却費	57,073	4,508	61,581	6,122	67,704	△ 1,475	66,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,797	14,586	73,383	2,336	75,719	△ 1,915	73,803

- (注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事、エネルギー事業及び研究開発事業等である。
2. 調整額は、以下のとおりである。
- セグメント利益又は損失(△)の調整額 △394百万円は、セグメント間取引消去である。
 - セグメント資産の調整額 △89,607百万円は、セグメント間取引消去である。
 - 減価償却費の調整額 △1,475百万円は、セグメント間取引消去である。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,915百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

④報告セグメントの変更等に関する事項

「その他」に含まれていた「情報通信事業」については、事業の拡大と成熟により金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する方法に変更している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,383円51銭	1,394円41銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△208円21銭	△15円97銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純損失(△) (百万円)	△42,886	△3,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△42,886	△3,289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,979	205,970

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、セグメント情報の関連情報等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,231,157	1,220,055
電気事業固定資産	758,170	736,027
水力発電設備	68,002	66,189
汽力発電設備	83,955	76,463
原子力発電設備	107,947	107,860
内燃力発電設備	541	463
新エネルギー等発電設備	768	673
送電設備	159,903	152,754
変電設備	91,764	88,896
配電設備	212,558	211,847
業務設備	31,638	29,625
貸付設備	1,091	1,253
附帯事業固定資産	3,953	3,521
事業外固定資産	323	316
固定資産仮勘定	22,974	30,710
建設仮勘定	22,974	30,638
除却仮勘定	—	71
核燃料	140,802	139,559
装荷核燃料	15,561	—
加工中等核燃料	125,240	139,559
投資その他の資産	304,933	309,919
長期投資	51,287	54,979
関係会社長期投資	76,221	88,865
使用済燃料再処理等積立金	116,146	110,456
長期前払費用	17,856	2,880
前払年金費用	—	18,778
繰延税金資産	43,502	34,027
貸倒引当金	△80	△68
流動資産	87,573	114,400
現金及び預金	13,407	10,399
売掛金	34,490	44,081
諸未収入金	2,259	9,002
貯蔵品	27,274	31,357
前払費用	605	271
関係会社短期債権	7,138	9,867
繰延税金資産	2,605	9,823
雑流動資産	2,456	2,239
貸倒引当金	△2,664	△2,642
資産合計	1,318,731	1,334,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債	863,934	872,137
社債	329,958	309,963
長期借入金	276,186	320,314
長期未払債務	6,979	6,007
退職給付引当金	12,049	12,860
使用済燃料再処理等引当金	123,643	115,575
使用済燃料再処理等準備引当金	7,573	7,876
資産除去債務	103,879	96,296
雑固定負債	3,663	3,243
流動負債	212,720	190,892
1年以内に期限到来の固定負債	65,063	76,597
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	44,000	9,000
買掛金	18,798	24,091
未払金	9,792	9,554
未払費用	14,908	18,397
未払税金	4,161	7,027
預り金	1,802	1,423
関係会社短期債務	35,557	24,776
諸前受金	614	1,702
雑流動負債	21	320
特別法上の引当金	4,231	2,921
濁水準備引当金	4,231	2,921
負債合計	1,080,886	1,065,950
純資産の部		
株主資本	229,201	257,189
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	86,648	114,653
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	53,829	81,834
海外投資等損失準備金	7	10
別途積立金	49,000	—
繰越利益剰余金	4,822	81,823
自己株式	△38,197	△38,214
評価・換算差額等	8,643	11,316
その他有価証券評価差額金	4,433	4,708
繰延ヘッジ損益	4,209	6,608
純資産合計	237,844	268,505
負債純資産合計	1,318,731	1,334,456

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	502,293	566,542
電気事業営業収益	488,195	552,323
電灯料	198,935	212,706
電力料	261,183	289,794
地帯間販売電力料	9,452	7,846
他社販売電力料	1,642	8,477
託送収益	2,653	2,976
事業者間精算収益	2,761	2,311
再エネ特措法交付金	6,569	23,097
電気事業雑収益	4,637	4,782
貸付設備収益	359	330
附帯事業営業収益	14,097	14,219
ガス供給事業営業収益	9,466	9,437
熱供給事業営業収益	1,222	1,233
電気温水器賃貸事業営業収益	1,943	1,902
情報通信事業営業収益	1,018	1,069
その他附帯事業営業収益	447	575
営業費用	560,825	570,550
電気事業営業費用	547,389	557,398
水力発電費	12,964	12,003
汽力発電費	199,860	208,060
原子力発電費	57,385	59,454
内燃力発電費	237	198
新エネルギー等発電費	156	137
地帯間購入電力料	2,770	584
他社購入電力料	96,706	109,599
送電費	33,203	32,473
変電費	15,683	14,750
配電費	50,788	46,738
販売費	22,156	18,978
貸付設備費	249	282
一般管理費	36,311	29,944
再エネ特措法納付金	3,765	8,498
電源開発促進税	10,304	10,239
事業税	5,057	5,703
電力費振替勘定(貸方)	△211	△251
附帯事業営業費用	13,436	13,151
ガス供給事業営業費用	10,263	10,273
熱供給事業営業費用	954	792
電気温水器賃貸事業営業費用	960	798
情報通信事業営業費用	712	659
その他附帯事業営業費用	545	628
営業損失(△)	△58,532	△4,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業外収益	5,263	6,119
財務収益	4,762	4,831
受取配当金	1,526	1,778
受取利息	3,235	3,052
事業外収益	500	1,288
固定資産売却益	4	76
有価証券売却益	324	59
為替差益	—	976
雑収益	172	175
営業外費用	10,228	10,229
財務費用	9,686	10,039
支払利息	9,482	9,903
社債発行費	204	136
事業外費用	541	189
固定資産売却損	18	6
有価証券評価損	9	2
雑損失	514	181
当期経常収益合計	507,556	572,662
当期経常費用合計	571,054	580,779
経常損失(△)	△63,497	△8,117
渴水準備金引当又は取崩し	2,414	△1,310
渴水準備金引当	2,414	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,310
特別利益	—	34,203
特別配当金	—	34,203
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△65,912	27,396
法人税、住民税及び事業税	△2,271	△1,724
法人税等調整額	△17,430	1,115
法人税等合計	△19,701	△608
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,210	28,005

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金計
						海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	7	45,000	49,000	12,261	139,088	△38,188	281,650	
当期変動額												
海外投資等損失準備金の積立								-	-		-	
原価変動調整積立金の取崩						△45,000		45,000	-		-	
別途積立金の取崩							-	-	-		-	
剰余金の配当								△6,228	△6,228		△6,228	
当期純利益又は当期純損失 (△)								△46,210	△46,210		△46,210	
自己株式の取得										△11	△11	
自己株式の処分								△1	△1	2	1	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△45,000	-	△7,439	△52,439	△9	△52,449	
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	7	-	49,000	4,822	86,648	△38,197	229,201	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,227	△1,840	1,387	283,037
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
原価変動調整積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				△6,228
当期純利益又は当期純損失 (△)				△46,210
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,206	6,049	7,256	7,256
当期変動額合計	1,206	6,049	7,256	△45,193
当期末残高	4,433	4,209	8,643	237,844

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		準備金	剰余金	本金計	利益準備金	その他利益剰余金						剰余金計
						海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	7	—	49,000	4,822	86,648	△38,197	229,201	
当期変動額												
海外投資等損失準備金の積立					3			△3	—		—	
原価変動調整積立金の取崩						—		—	—		—	
別途積立金の取崩							△49,000	49,000	—		—	
剰余金の配当								—	—		—	
当期純利益又は当期純損失（△）								28,005	28,005		28,005	
自己株式の取得										△17	△17	
自己株式の処分								△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	3	—	△49,000	77,001	28,005	△16	27,988	
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	—	—	81,823	114,653	△38,214	257,189	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,433	4,209	8,643	237,844
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				—
原価変動調整積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
当期純利益又は当期純損失（△）				28,005
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	2,398	2,672	2,672
当期変動額合計	274	2,398	2,672	30,660
当期末残高	4,708	6,608	11,316	268,505